



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東  
 コード番号 6727 URL http://www.wacom.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 山田 正彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 安藤 徹 TEL 03-5337-6502  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,261	△12.4	△1,447	—	△1,481	—	△1,147	—
28年3月期第1四半期	15,142	10.8	29	△63.2	26	△81.4	△235	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,602百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 203百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△6.97	—
28年3月期第1四半期	△1.41	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	47,958	25,242	52.3	153.30
28年3月期	51,567	31,096	60.0	188.22

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 25,104百万円 28年3月期 30,959百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（平成28年8月5日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,180	△12.3	△1,070	—	△1,140	—	△870	—	△5.31
通期	77,900	0.4	2,400	△34.5	2,300	△39.1	1,620	△29.9	9.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（平成28年8月5日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	166,546,400株	28年3月期	169,046,400株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,791,800株	28年3月期	4,568,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	164,405,963株	28年3月期1Q	166,604,971株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済が緩やかな回復基調での踊り場を迎える中、欧州や中国などで景気が減速し、日本でも景気回復の停滞が見られます。さらに、英国のEU離脱の選択などによって今後の先行き不透明感が広がる結果となっています。主要通貨に対する円相場は、対米ドルと対ユーロともに昨年末から進んだ円高が4月以降一層加速し、中国元など新興国通貨に対しては対米ドル以上の円高が進行しました。IT分野では、モバイル、クラウド、ソーシャルネットワークが社会に浸透する中で、IoT（モノのインターネット化）やVR（仮想現実）などといった新たな分野の立ち上がりも見られるなど、当社事業を取り巻く市場環境は急激に変化しています。

ブランド製品事業のクリエイティブビジネス分野では、映画やコミック、ゲームといったデジタルコンテンツ制作が、アジア圏や南米などの新興地域で急速に拡大し、また、クリエイティブ教育向けにも広がりを見せています。先進国では、タブレット端末へのデジタルペンの搭載が進み、クリエイティブユーザーの選択幅が広がるとともに競争環境の変化が進んでいます。一方で、従来の3Dコンテンツに加えてVRや3Dプリンティングを始めとした新たな3Dアプリケーション分野が拡大しつつあり、制作プロセスを支える高性能なペン対応ディスプレイ製品に対するニーズも高まっています。また、アイデアの着想・構想の段階からデジタルコンテンツの制作・完成・製品化に至るまでのワークフローにおける高い連携性が求められています。コンシューマビジネス分野では、紙に手書きしたアイデアをデジタルインクに変換し、クラウドを活用して保存・編集できるデジタル文房具が新たな市場を開拓しています。さらに、ビジネスソリューションの分野においては、金融や流通、公共サービスなど幅広い分野でペーパーレス化やデジタルサイン認証へのニーズが高まっています。

テクノロジーソリューション事業の分野では、スマートフォン市場において中低位機種が新興国を中心に成長する半面、上位機種の成長が緩やかなことから、業界内での構造変化が生じています。タブレット市場はWindows OS搭載モデルが拡大する一方で、Android OS搭載モデルの販売低迷などが引き続き見られました。また、ノートPC市場も、キーボード着脱型タブレットモデルへの需要シフトなどから低調に推移しました。そのような環境の中でも、ビジネスや教育分野でのデジタルペン技術の利用が広がりを見せています。また、幅広いユーザー層を持つ文房具市場においても、デジタル化へ移行する動きが活発化してきています。

このような急速に変化する事業環境の下、当社はグローバルリーダーとしてより付加価値の高い製品群を提供するために、次世代デジタルペン技術の開発や製品ラインの強化、将来の成長基盤構築のための投資の強化に取り組んでいます。

ブランド製品事業においては、プロフェッショナル市場におけるユーザーニーズの変化を先取りし、市場リーダーシップを強化すべく、次世代ペン技術を搭載し、3D機能、カラーマネジメント機能などを強化した次世代製品ラインの開発を進めました。これらの製品ラインを下期において順次市場投入する予定です。また、クラウドをベースとしたデジタル文房具「Bamboo Spark（バンブースパーク）」の製品ライン拡充のための製品開発を進めました。

テクノロジーソリューション事業においては、アクティブES（Active Electrostatic）方式デジタルペンの量産拡大を進めるとともに、サムソン社、レノボ社、ファーウェイ社以外の新規顧客の拡大に取り組みました。さらに、マイクロソフト社のWindows 10搭載のタブレット端末間で共通で使用できる標準ペンの開発や、デジタルペンの小型インクカートリッジ化と自動生産にも取り組んでいます。

コーポレート部門においては、顧客基盤のグローバル化やeコマース（電子商取引）化が急速に進む中、柔軟かつ迅速な生産計画を可能にするサプライチェーンの再構築とグローバルなIT基盤の整備を長期的な観点から進めており、事業効率の改善に向けて取り組んでいます。

また、デジタルインク技術の領域では、OSの違いを越えたデジタルインクの交換や共有を可能にするデジタルインクの新たな標準である「WILL（Wacom Ink Layer Language）」のパートナー企業の拡大に努めました。その一環として、デジタルインクの可能性を理解してもらうためのイベント「Connected Ink（コネクティッドインク）」を2016年1月の米国ラスベガスに続いて5月に中国上海でも開催し、デジタルステーションナリーコンソーシアムの設立に向けた準備を進めました。デジタルペン技術の領域では、2016年3月マイクロソフト社とのWindows対応のペン技術に関するライセンス供与の合意をはじめ、パートナー企業との協調を前提とするオープンパートナーシップ戦略により、ペンとインク両方のデジタル化を推進しています。

また、当社は、急激な経営環境の変化を踏まえて、新規市場の開拓と既存事業の更なる強化に取り組むことなどにより事業成長を図る「ワコム戦略経営計画 SBP-2019」（2016年3月期から2019年3月期まで）を2015年4月に発表しています。同計画に沿って、2019年3月期に連結売上高1,200億円、連結売上高営業利益率12%、連結株主資本利益率20%以上の達成を目標として、更なる企業価値向上を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高が13,260,875千円（前年同期比12.4%減）となり、営業損失は1,446,916千円（前年同期は営業利益29,426千円）、経常損失は1,481,201千円（前年同期は経常利益26,418千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,146,673千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失234,675千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ブランド製品事業

円高や競争関係の変化、製品サイクルの移行期の影響による需要の減少などで、すべての製品ラインで前年同期を下回る売上となりました。そのような中、下期において順次市場投入する予定の次世代製品ラインの開発を進めました。

##### <クリエイティブビジネス>

クリエイティブビジネスの出荷台数は、新興国の急成長などが貢献し1割強の成長となりましたが、円高の影響、製品ミックスの変化、新モデルへの移行期の影響などにより、売上は前年同期から減少しました。

##### ○ ペンタブレット製品

「Intuos Pro（インテュオスプロ）」は、出荷台数は前年同期レベルを維持しましたが、円高の影響で減収となりました。現行モデルは4年目に入っており、当連結会計年度第4四半期に、現在開発中の次世代製品の市場投入を予定しています。2015年8月に発売した「Intuos（インテュオス）」も前年同期レベルの出荷台数を維持しましたが、低価格製品の比率が増加しました。一方で、新興地域向けの低価格エントリーモデル「One by Wacom（ワンバイワコム）」が、中国、インド、南米において新規ユーザーを急速に拡大し、出荷台数は前年同期比6割強の増加となりました。

##### ○ モバイル製品

高機能クリエイティブタブレット「Cintiq Companion（シンティックコンパニオン）2」においては、デジタルペンを搭載したタブレット端末製品の増加による競争環境の変化に加え、製品ライフサイクルの移行期に入っていることもあり、ほぼ全地域で売上が前年同期を大きく下回りました。3Dアプリケーションの利用が拡大する中、高性能モバイル製品に対するニーズも高まっていることから、次世代ペン技術や3D対応、カラーマネジメント機能などを強化した次世代製品の市場投入を、当連結会計年度第3四半期に予定しています。

##### ○ ディスプレイ製品

ディスプレイ製品の出荷台数が、前年同期比増1割強と順調に推移しました。高精細な大型ディスプレイとカラーマネジメント機能を備えたフラッグシップモデル「Cintiq（シンティック）27QHD」や省スペースでも十分な描画エリアを備える「Cintiq 13HD」及び「Cintiq 13HD touch」等の販売が、中国や韓国で大幅に増加し、また日本においても順調に売上を伸ばしました。一方で、円高の影響に加え、一部製品が米州で伸び悩んだことで、ディスプレイ製品全体の売上は、前年同期を僅かに下回る結果となりました。

##### <コンシューマビジネス>

デジタル文房具として2015年9月に発表した、手書きノートをデジタル化し、クラウドで保存・共有できる新製品「Bamboo Spark」と「Bamboo Fineline（バンブーフラインライン）2」が売上に貢献しました。一方、iPad向けスタイラスペン製品が新製品発売に向けた調整期に入ったことから出荷台数を大きく減らしました。その結果、コンシューマビジネス全体の売上高は、前年同期を大きく下回りました。

##### <ビジネスソリューション>

液晶サインタブレット製品「STU-シリーズ」は、デジタルサインやセキュリティー分野での利用が進み、インド、韓国及び日本で大幅に売上を伸ばしましたが、欧州での景気の先行き不透明感などによる設備投資案件の長期化や円高の影響から、売上は前年同期に届きませんでした。液晶ペンタブレット製品「DTシリーズ」は、インドで順調に売上を伸ばしましたが、その他の地域での販売が振るわず前年同期を大きく下回る結果となり、その結果、ビジネスソリューション全体の売上は、前年同期を下回る結果となりました。

##### <地域別>

すべての地域で円高の影響を大きく受けました。米州は、クリエイティブビジネスの出荷台数は拡大したものの、すべての製品ラインで売上が前年同期を下回りました。欧州は、クリエイティブビジネスでペンタブレット製品の売上が前年同期を僅かに上回りましたが、それ以外の製品ラインの売上は前年同期を下回る結果となりました。日本国内では、クリエイティブビジネスのディスプレイ製品の販売が順調に推移し、さらにビジネスソリューションの液晶サインタブレット製品が大幅に売上を伸ばしましたが、それ以外の製品ラインの販売が振るいませんでした。アジア・オセアニア地域は、インド、シンガポール、韓国及び台湾が前年同期から

売上を伸ばし、特にインドの売上は前年同期比100%以上の増加となりました。一方、中国の売上は前年同期を下回り、結果として、アジア・オセアニア地域全体の売上は前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は9,262,512千円（前年同期比13.9%減）、営業利益は986,768千円（同40.2%減）となりました。

※ クリエイティブビジネス：

ペンタブレット製品……………Intuosシリーズ（旧Bambooペンタブレットを含む。）

モバイル製品……………Cintiq Companion

ディスプレイ製品……………Cintiqシリーズ

コンシューマビジネス：

スタイラスペン製品、タッチパッド製品……………Bambooシリーズ

デジタル文房具製品

ビジネスソリューション：

液晶サインタブレット製品……………STUシリーズ

液晶ペンタブレット製品……………DTシリーズ

② テクノロジーソリューション事業

スマートフォン向けペン・センサーシステムの販売は、顧客の次世代モデル向けに一部量産出荷が開始され順調に推移しましたが、円高の影響に加えてノートPC向けペン・センサーシステムの需要が減少したことなどから、売上は前年同期を下回りました。

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

顧客の既存モデル向けの販売が前年同期並みに推移したことに加えて、次世代モデル向けに一部量産出荷を開始したことで、売上は前年同期を上回りました。

<タブレット向けペン・センサーシステム>

アクティブES方式電子ペン技術がタブレットメーカー各社の高い評価を得て販売を大幅に増加させました。また、中国ファーウェイ社向け出荷も順調に推移しました。一方で前年同期に売上があったトルコ政府向け教育タブレット案件の反動減とEMR方式ペン製品の売上が減少したことから、前年同期を下回る売上となりました。そのような中、マイクロソフト社とウィンドウズOS搭載のタブレット端末で共通で使える標準ペンの開発や、デジタルペンのカートリッジ化及び自動生産技術の確立に取り組みました。

<ノートPC向けペン・センサーシステム>

キーボード着脱型タブレットの増加によりデジタルペンの需要がノートPCからタブレットにシフトしたことで、売上高は前年同期から大幅に減少しました。

この結果、売上高は3,828,495千円（前年同期比9.7%減）、営業損失は95,882千円（前年同期は営業利益216,397千円）となりました。

③ その他

「ECAD dio（イーキャドディオ）2016」の買い替え需要が増加したことや「ECAD dio DCX R2」の出荷が順調に推移したことで、売上は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は169,868千円（前年同期比20.2%増）、営業利益は6,766千円（同96.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、47,958,154千円となり、前連結会計年度末と比べ3,608,478千円減少しました。主な変動は、剰余金の配当、自己株式の取得などで現金及び預金が1,427,993千円、受取手形及び売掛金が1,575,404千円減少したことによります。

負債の残高は、22,716,572千円となり、前連結会計年度末に比べ2,246,336千円増加しました。主な変動は、長期借入金が3,000,000千円増加し、買掛金が575,399千円減少したことによります。

純資産の残高は、25,241,582千円となり、前連結会計年度末に比べ5,854,814千円減少しました。主な変動は、親会社株主に帰属する四半期純損失で1,146,673千円、剰余金の配当で2,960,611千円、為替換算調整勘定で1,444,438千円それぞれ減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.7ポイント減少し、52.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、1,427,993千円減少（前年同期は1,570,400千円減少）し、当第1四半期連結会計期間末では、12,937,038千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、236,754千円（前年同期は2,129,892千円の使用）となりました。主な増加は、減価償却費621,114千円及び売上債権の減少1,096,711千円であり、主な減少は、税金等調整前四半期純損失1,515,008千円及びたな卸資産の増加額457,638千円です。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、367,858千円（前年同期は1,130,266千円の使用）となりました。主な内訳は、グローバルITインフラ等の固定資産の取得による支出899,902千円及び固定資産の売却による収入532,780千円です。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、42,908千円（前年同期は1,508,364千円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入3,000,000千円、自己株式の取得による支出296,089千円及び配当金の支払額2,663,511千円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期の連結業績予想（第2四半期累計期間、通期）につきましては、2016年5月11日に公表しました予想値を修正しております。また、業績予想の修正に伴い、期末配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2016年8月5日）公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,365,031	12,937,038
受取手形及び売掛金	10,161,958	8,586,554
商品及び製品	8,229,212	7,584,367
仕掛品	270,483	294,772
原材料及び貯蔵品	1,598,066	1,892,201
その他	3,353,566	3,534,378
貸倒引当金	△104,672	△96,326
流動資産合計	37,873,644	34,732,984
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	4,538,412	4,060,879
有形固定資産合計	4,538,412	4,060,879
無形固定資産		
ソフトウェア	2,884,895	4,996,060
その他	5,246,477	3,166,575
無形固定資産合計	8,131,372	8,162,635
投資その他の資産		
その他	1,100,953	1,078,729
貸倒引当金	△77,749	△77,073
投資その他の資産合計	1,023,204	1,001,656
固定資産合計	13,692,988	13,225,170
資産合計	51,566,632	47,958,154
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,102,787	5,527,388
短期借入金	4,000,000	4,000,000
未払法人税等	271,839	263,110
賞与引当金	941,847	470,098
役員賞与引当金	9,787	17,491
その他	5,152,372	5,560,132
流動負債合計	16,478,632	15,838,219
固定負債		
長期借入金	2,000,000	5,000,000
退職給付に係る負債	868,560	876,403
賞与引当金	7,484	6,912
役員賞与引当金	—	663
資産除去債務	153,996	154,078
その他	961,564	840,297
固定負債合計	3,991,604	6,878,353
負債合計	20,470,236	22,716,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	7,513,373	6,108,208
利益剰余金	21,629,469	17,522,185
自己株式	△2,576,159	△1,463,350
株主資本合計	30,770,152	26,370,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,431	26,954
為替換算調整勘定	175,342	△1,269,096
退職給付に係る調整累計額	△27,392	△24,710
その他の包括利益累計額合計	188,381	△1,266,852
新株予約権	137,863	137,922
純資産合計	31,096,396	25,241,582
負債純資産合計	51,566,632	47,958,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	15,141,856	13,260,875
売上原価	8,861,655	7,989,466
売上総利益	6,280,201	5,271,409
販売費及び一般管理費	6,250,775	6,718,325
営業利益又は営業損失(△)	29,426	△1,446,916
営業外収益		
受取利息	18,568	15,783
受取配当金	34,655	—
受取賃貸料	15,267	9,243
その他	13,269	8,107
営業外収益合計	81,759	33,133
営業外費用		
支払利息	4,539	5,111
為替差損	54,234	61,562
支払手数料	25,532	—
その他	462	745
営業外費用合計	84,767	67,418
経常利益又は経常損失(△)	26,418	△1,481,201
特別利益		
固定資産売却益	1,290	—
新株予約権戻入益	1,385	2,286
特別利益合計	2,675	2,286
特別損失		
固定資産売却損	24,385	31,657
固定資産除却損	10,860	—
その他	—	4,436
特別損失合計	35,245	36,093
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,152	△1,515,008
法人税等	228,523	△368,335
四半期純損失(△)	△234,675	△1,146,673
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△234,675	△1,146,673

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純損失(△)	△234,675	△1,146,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,773	△13,477
為替換算調整勘定	402,779	△1,444,438
退職給付に係る調整額	2,762	2,682
その他の包括利益合計	437,314	△1,455,233
四半期包括利益	202,639	△2,601,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,639	△2,601,906
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△6,152	△1,515,008
減価償却費	435,564	621,114
株式報酬費用	5,503	3,115
引当金の増減額 (△は減少)	△241,061	△432,504
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,758	7,948
受取利息及び受取配当金	△53,222	△15,783
支払利息	4,539	5,111
売上債権の増減額 (△は増加)	886,604	1,096,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△799,632	△457,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,641,772	△8,917
その他	812,787	557,263
小計	△1,576,084	△138,588
利息及び配当金の受取額	52,618	15,391
利息の支払額	△4,252	△5,209
法人税等の支払額	△602,174	△108,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,129,892	△236,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,515,766	△899,902
固定資産の売却による収入	403,652	532,780
その他	△18,152	△736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,130,266	△367,858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,400,000	—
長期借入れによる収入	—	3,000,000
自己株式の取得による支出	△1,242,512	△296,089
自己株式の処分による収入	19,620	2,508
配当金の支払額	△2,668,744	△2,663,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508,364	42,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	181,394	△866,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,570,400	△1,427,993
現金及び現金同等物の期首残高	16,686,619	14,365,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,116,219	12,937,038

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2016年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が295,645千円(735,800株)増加しております。また、2016年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2016年5月25日に自己株式の消却を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,401,687千円(2,500,000株)減少し、あわせて資本剰余金が同額減少しております。

さらに、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が6,767千円(12,000株)減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は6,108,208千円、自己株式は1,463,350千円(2,791,800株)となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジ ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,760,058	4,240,519	15,000,577	141,279	15,141,856	—	15,141,856
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,760,058	4,240,519	15,000,577	141,279	15,141,856	—	15,141,856
セグメント利益	1,651,338	216,397	1,867,735	3,452	1,871,187	△1,841,761	29,426

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。

2. セグメント利益の調整額△1,841,761千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,262,512	3,828,495	13,091,007	169,868	13,260,875	—	13,260,875
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,262,512	3,828,495	13,091,007	169,868	13,260,875	—	13,260,875
セグメント利益又は 損失(△)	986,768	△95,882	890,886	6,766	897,652	△2,344,568	△1,446,916

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,344,568千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、「平成28年3月期 決算短信[日本基準] (連結)」の「重要な後発事象」で記載した以下の借入契約(2016年4月15日締結)を2016年7月29日に実行しております。

- 用途  
運転資金
- 借入先の名称  
三井住友信託銀行株式会社
- 借入金額  
50億円
- 借入条件  
固定金利
- 借入期間  
5年(2016年7月29日～2021年7月30日)
- 担保提供資産又は保証の内容  
無担保無保証

(自己株式の取得期間延長)

当社は、2016年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、2016年5月12日から2016年9月30日までの期間で、自己株式を取得することを決議いたしました。2016年8月5日開催の取締役会において、自己株式の取得期間について2017年3月31日まで延長することを決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由  
株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。
- 2016年5月11日及び2016年8月5日開催の取締役会の決議内容
  - 取得する株式の種類  
当社普通株式
  - 取得する株式の総数  
5,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.04%)
  - 株式の取得価額の総額  
20億円(上限)
  - 取得する期間  
2016年5月12日～2017年3月31日
  - 取得方法  
東京証券取引所における市場買付け

4. 補足情報

2017年3月期 第1四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	16年3月期	17年3月期	対前年同期増減		16年3月期	17年3月期	17年3月期	対前年同期増減		対前回5月予想増減	
	Q1実績	Q1実績	金額	率	通期実績	通期予想	(前回5月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		百万円	
売上高	15,142	13,261	-1,881	-12.4%	77,568	77,900	(82,000)	332	0.4%	-4,100	-5.0%
営業利益	29	-1,447	-1,476	--	3,664	2,400	(4,200)	-1,264	-34.5%	-1,800	-42.9%
(営業利益率)	0.2%	-10.9%			4.7%	3.1%	5.1%				
経常利益	26	-1,481	-1,507	--	3,777	2,300	(4,140)	-1,477	-39.1%	-1,840	-44.4%
(経常利益率)	0.2%	-11.2%			4.9%	3.0%	5.0%				
当期純利益	-235	-1,147	-912	--	2,310	1,620	(3,000)	-690	-29.9%	-1,380	-46.0%
(当期純利益率)	-1.5%	-8.6%			3.0%	2.1%	3.7%				
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	円	円		円	
(USドル)	121.34	109.07	-12.27	-10.1%	120.16	104.86	(110.00)	-15.30	-12.7%	-5.14	-4.7%
(ユーロ)	133.86	122.47	-11.39	-8.5%	132.36	116.63	(125.00)	-15.73	-11.9%	-8.37	-6.7%

注) 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

注) 2016年8月以降の前提為替レートは1ドル103円、1ユーロ114円を使用しています。2017年3月期通期予想の( )内の前回予想数字は、2016年5月11日付の数値です。

(2) 事業別売上

	16年3月期	17年3月期	対前年同期増減		16年3月期	17年3月期	対前年同期増減		対前回5月予想増減		
	Q1実績	Q1実績	金額	率	通期実績	通期予想	(前回5月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		百万円	
ブランド製品事業											
売上高	10,760	9,263	-1,497	-13.9%	48,931	53,200	(56,200)	4,269	8.7%	-3,000	-5.3%
営業利益	1,651	987	-664	-40.2%	8,036	9,660	(11,400)	1,624	20.2%	-1,740	-15.3%
(営業利益率)	15.3%	10.7%			16.4%	18.2%	20.3%				
テクノロジーソリューション事業											
売上高	4,241	3,828	-413	-9.7%	27,974	23,900	(25,100)	-4,074	-14.6%	-1,200	-4.8%
営業利益	216	-96	-312	--	3,130	1,390	(1,600)	-1,740	-55.6%	-210	-13.1%
(営業利益率)	5.1%	-2.5%			11.2%	5.8%	6.4%				
その他の事業											
売上高	141	170	29	20.2%	663	800	(700)	137	20.7%	100	14.3%
営業利益	3	7	4	96.0%	36	190	(50)	154	--	140	--
(営業利益率)	2.4%	4.0%			5.4%	23.8%	7.1%				

注) 各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	16年3月期	17年3月期	対前年同期増減		16年3月期	17年3月期	対前年同期増減		対前回5月予想増減		
	Q1実績	Q1実績	金額	率	通期実績	通期予想	(前回5月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		百万円	
<b>ブランド製品事業</b>	<b>10,760</b>	<b>9,263</b>	<b>-1,497</b>	<b>-13.9%</b>	<b>48,931</b>	<b>53,200</b>	<b>(56,200)</b>	<b>4,269</b>	<b>8.7%</b>	<b>-3,000</b>	<b>-5.3%</b>
クリエイティブビジネス	9,241	8,004	-1,237	-13.4%	41,824	44,200	(46,300)	2,376	5.7%	-2,100	-4.5%
ペンタブレット	5,060	4,555	-505	-10.0%	24,148	23,800	(25,700)	-348	-1.4%	-1,900	-7.4%
(日本)	601	512	-89	-14.9%	2,739						
(米国)	1,613	1,233	-380	-23.6%	7,277						
(ドイツ)	1,028	1,061	33	3.2%	7,059						
(アジア・オセアニア)	1,818	1,749	-69	-3.8%	7,073						
モバイル	1,377	753	-624	-45.3%	4,453	5,800	(5,900)	1,347	30.3%	-100	-1.7%
(日本)	252	149	-103	-40.9%	937						
(米国)	500	284	-216	-43.2%	1,465						
(ドイツ)	306	128	-178	-58.0%	973						
(アジア・オセアニア)	319	192	-127	-39.7%	1,078						
ディスプレイ	2,804	2,696	-108	-3.8%	13,223	14,600	(14,700)	1,377	10.4%	-100	-0.7%
(日本)	451	503	52	11.5%	2,298						
(米国)	1,363	1,056	-307	-22.5%	5,613						
(ドイツ)	560	544	-16	-3.0%	3,128						
(アジア・オセアニア)	430	593	163	38.0%	2,184						
コンシューマビジネス	283	233	-50	-17.8%	2,149	2,500	(3,300)	351	16.3%	-800	-24.2%
(日本)	42	32	-10	-24.1%	208						
(米国)	132	112	-20	-15.3%	815						
(ドイツ)	79	40	-39	-49.8%	813						
(アジア・オセアニア)	30	49	19	65.1%	313						
ビジネスソリューション	1,236	1,026	-210	-17.0%	4,958	6,500	(6,600)	1,542	31.1%	-100	-1.5%
(日本)	192	199	7	3.1%	1,070						
(米国)	131	89	-42	-31.8%	461						
(ドイツ)	744	548	-196	-26.4%	2,872						
(アジア・オセアニア)	169	190	21	12.8%	555						
<b>テクノロジーソリューション事業</b>	<b>4,241</b>	<b>3,828</b>	<b>-413</b>	<b>-9.7%</b>	<b>27,974</b>	<b>23,900</b>	<b>(25,100)</b>	<b>-4,074</b>	<b>-14.6%</b>	<b>-1,200</b>	<b>-4.8%</b>
スマートフォン向け	1,118	1,255	137	12.2%	16,353	13,000	(13,200)	-3,353	-20.5%	-200	-1.5%
タブレット向け	2,540	2,273	-267	-10.5%	9,532	8,600	(9,800)	-932	-9.8%	-1,200	-12.2%
ノートPC向け他	583	300	-283	-48.5%	2,089	2,300	(2,100)	211	10.1%	200	9.5%
<b>その他の事業</b>	<b>141</b>	<b>170</b>	<b>29</b>	<b>20.2%</b>	<b>663</b>	<b>800</b>	<b>(700)</b>	<b>137</b>	<b>20.7%</b>	<b>100</b>	<b>14.3%</b>
エンジニアリングソリューション	141	170	29	20.2%	663	800	(700)	137	20.7%	100	14.3%
(日本)	141	170	29	20.2%	663					0	
<b>合 計</b>	<b>15,142</b>	<b>13,261</b>	<b>-1,881</b>	<b>-12.4%</b>	<b>77,568</b>	<b>77,900</b>	<b>(82,000)</b>	<b>332</b>	<b>0.4%</b>	<b>-4,100</b>	<b>-5.0%</b>

注) 2016年3月期より、ブランド製品事業の「特定業務分野ビジネス」を「ビジネスソリューション」に、また「コンポーネント事業」は「テクノロジーソリューション事業」に、その他の事業の「電気設計CAD他」は「エンジニアリングソリューション」に読み替えています。



## (4) 現地法人別売上

	16年3月期		17年3月期		対前年同期増減		16年3月期		17年3月期		対前年同期増減		対前回5月予想増減	
	Q1実績	Q1実績	金額	率	通期実績	通期予想 (前回5月予想)	金額	率	通期実績	通期予想 (前回5月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	
日 本	5,921	5,393	-528	-8.9%	35,888	33,210 (34,180)	-2,678	-7.5%	-970	-2.8%				
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	1,680	1,565	-115	-6.9%	7,914	9,310 (9,080)	1,396	17.6%	230	2.5%				
米 国	3,739	2,774	-965	-25.8%	15,631	16,010 (17,410)	379	2.4%	-1,400	-8.0%				
ド イ ツ	2,717	2,321	-396	-14.6%	14,845	16,190 (17,170)	1,345	9.1%	-980	-5.7%				
アジア・オセアニア	2,765	2,773	8	0.3%	11,204	12,490 (13,240)	1,286	11.5%	-750	-5.7%				
合 計	15,142	13,261	-1,881	-12.4%	77,568	77,900 (82,000)	332	0.4%	-4,100	-5.0%				

注) テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注) ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール(2014年8月までインドを含む)、台湾、インド(2014年9月以降)の現地法人の合計です。

## (5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	16年3月期		17年3月期		対前年同期増減		16年3月期		17年3月期		対前年同期増減		対前回5月予想増減	
	Q1実績	Q1実績	金額	率	通期実績	通期予想 (前回5月予想)	金額	率	通期実績	通期予想 (前回5月予想)	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	
設備投資金額	1,128	838	-290	-25.7%	4,862	4,000 (4,000)	-862	-17.7%	0	0.0%				
減価償却費	436	621	185	42.6%	2,004	2,800 (3,200)	796	39.7%	-400	-12.5%				
研究開発費	1,019	1,062	43	4.2%	4,342	4,600 (4,700)	258	5.9%	-100	-2.1%				

注) 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。